

占領期日本と英連邦軍

——イギリス部隊の撤退政策を中心に——

奥田 泰 広

序 章

現代日本政治を考える際、第二次世界大戦に敗戦した後の占領期を視野から外すことはできない。「占領革命」という言葉が書籍のタイトルに用いられることから分かる通り¹⁾、占領期は日本の政治にまさに革命的な影響を与え、憲法体制さえその時期に変革されることになった。そしてまた、その占領を実施して日本政治を変容させた主体としてアメリカは認識されており、その後の日米の同盟関係も相まって、占領期とアメリカも結びついたものとして考えられてきている。

とはいえ、占領期の日本に直接関わったのはアメリカだけではなかった。実際には戦勝国を代表してイギリスと英連邦諸国も軍を派遣しており、占領体制の一翼を担っていた。特に英連邦諸国のなかでオーストラリアはイギリス以上に多くの兵士を派遣しており、占領期日本をアメリカとの関わりだけで考えるのは十分とは言えない。本稿は、こうした経緯に着目し、日本占領に関わった英連邦軍 (British Commonwealth Occupation Force: BCOF) について検討するものである。

むろん、占領期日本がアメリカとの関係のみで考えられてきたのは故なきことではない。アメリカはその占領政策を実施するにあたって、ダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) が最大の影響力を振るうことになるが、マッカーサーはその際に本国政府の影響力をかなりの程度払いのけただけでなく、日本占領に本来的な権限を持つはずの極東委員会や対日理事会の存在も無視していった²⁾。そして、実際の占領政策に携わるべき占領軍についても、アメリカ以外の軍事力を軍政の領域から追いやり、日本軍の武装解除をはじめとしたごく狭い領域に閉じ込めたのである。この結果、戦後日本において BCOF の存在感は極小化されることになった。

こうした経緯もあり、現在の日本の学術界で BCOF を扱った業績は千

田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』のみであり³⁾、本稿もこの業績を出発点としている⁴⁾。しかしながら、同時に指摘しなければならないのは、BCOFの全体像を捉える上でこの研究にも限界があることである。同書はオーストラリア政府文書を主な資料としているため、イギリス部隊の叙述について十分な叙述がなされていない。本稿は、この点を意識して、主にイギリス資料を利用した叙述を行うものである。

千田がオーストラリア政府文書を利用している利点は、BCOFにおいて実際にオーストラリアの存在感が極めて大きいことにある。BCOF総司令官にはオーストラリア人のサー・ジョン・ノースコット(Sir John Northcott)が任命され、マッカーサーとの交渉にあたってはオーストラリア政府が最大の責任を担うことになった。この時点まで、本国イギリスの方が対外政策決定過程において優越的な立場に立っていたことを考えると、BCOFを舞台として新たに主導性を発揮したオーストラリアを中心に分析することは、全体像を把握する上で極めて有益なものと評価できるであろう。

その一方でイギリス政府資料からBCOFを捉えなおすと、それとは全く異なった印象が得られることになる。まずイギリスにとって身近なところでは、新たに主導性を発揮し始めたオーストラリアの未熟さであった。以下で詳しく検討するように、日本における占領政策においてBCOFが小さな役割しか果たせない結果をもたらしたことを中心に、イギリスはオーストラリアに対して不満を持ち続けた。さらに複雑と言えるのは、もともとは軍政への参与を許さないアメリカに対する不満であったものが、そうした環境を作ったオーストラリアへの不満として表現された点である。

本稿がBCOFの「撤退」の過程に着目するのは、イギリスが積極的に関与を減らそうとする行動の背景に、オーストラリアの主導に対する不満、そしてアメリカの占領政策に対する不満が存在していることが明らかになるためである。むしろイギリスは、第二次世界大戦後の太平洋国際秩序について、米豪両国に頼らざるを得ない立場に追いやられていた。本稿はそうした状況でのイギリスの対応を考察することにより、日本政治に影響する可能性があったにもかかわらず、結果的には埋没することになった一事象を明らかにするものである。

第1章 終戦時のイギリスと対日政策

BCOFの本隊が日本に上陸したのは1946年2月13日であったが、この日、GHQが作成した憲法草案が日本側に手交された⁵⁾。イギリスが日本に対していかに影響力を行使しようとしても、この時点ですでに決定的に出遅れていたのである。8月30日に厚木飛行場に到着したアメリカ太平洋陸軍第8軍は、まず東日本に進駐したため西日本の占領はやや遅れた。呉海軍航空隊に先遣隊が到着したのは9月26日、本隊が到着したのが10月7日であった⁶⁾。中国地方・全域で進駐が完了したのは12月末であったが、BCOFの進駐はさらに遅れて、翌1946年2月から5月にかけてであった。

BCOFの形成がこれほど遅れたのは、オーストラリアが単独軍を形成すると主張したためである。イギリスとオーストラリアの交渉は1945年8月13日に開催され、オーストラリア人を首脳とする対日占領軍が形成されることとなった。しかし、10月18日からワシントンで始まったオーストラリアとアメリカとの交渉が難航し、最終的にマッカーサー連合軍最高司令官とノースコット司令官との間で合意事項が成文化されたのは12月18日であった。この粘り強い交渉によって、BCOFは兵站・人事などの管理面で独立性を保つこととなったが、進駐の遅れは明白であった。

オーストラリアが強い主張を展開した背景には、太平洋戦域における活躍があった。1944年後半より南太平洋における日本の委任統治領についてオーストラリアが担当する責任をアメリカから引き継いでいた。特に1945年5月から7月にかけてボルネオで展開された作戦で、オーストラリアが大きな戦果を収めていた⁷⁾。そのため、1945年7月にチャーチルが対日戦における合同英連邦軍の編成を決定した際、オーストラリアはイギリス政府に対し、納得できない作戦にオーストラリア軍が使用される場合にそれを拒否する権限を要求した⁸⁾。また、合同英連邦軍の総司令官にはこの戦域での経験が豊富なオーストラリア将官を起用するよう要望した。

1945年8月13日、イギリス政府は日本の占領に際して合同英連邦軍を編成することを提案し、オーストラリア、インド、カナダ、ニュージーランドに協力を要請した。しかしこの時、オーストラリアは連合軍最高司令官のみに従うオーストラリア人司令官のもとに独立した軍を派遣することを要求した。これと対照的に、ニュージーランドは六ヶ月間の派遣に限定

した返答を行っており、カナダは参加できないことを伝えている⁹⁾。その後、イギリス政府との交渉を経てオーストラリア戦時内閣で検討された結果、オーストラリア独立軍はかえってアメリカの分遣隊になりさがる可能性があることが懸念され、オーストラリア人総司令官を任命する条件のもと、合同英連邦軍に参加することがようやく決定された。

その後もアメリカとの難しい交渉が続いた。オーストラリア政府は合同英連邦軍を一人のオーストラリア人総司令官のもとに指揮させたいと考えていたが、マッカーサーはこれに強く反対しており、陸海空の各軍それぞれに対する指揮権を確保しておきたいと考えていたのである。この調整は長引くことになり、12月1日にBCOF 総司令官に任命されたノースコットが日本でマッカーサーと交渉し、12月18日に「マッカーサー・ノースコット協定」が締結されてはじめて決着した。しかもそれが政府間の合意となったのは翌1946年1月24日であった。

その内容は以下のようなものであった。BCOF はマッカーサー連合軍最高司令官のもと日本占領軍の一部を構成し、軍事作戦において陸上派遣軍はアメリカ第8軍、空軍派遣軍はアメリカ陸軍太平洋航空総軍の指揮下に入る。その際、ノースコット BCOF 総司令官は作戦に関わる主要な政策についてマッカーサーに直接接触することができるとされた。また、BCOF 地上軍の軍事作戦の支援にあたって同軍の空軍が当たることができるようになり、オーストラリア側の要望が実現された。そして、BCOF の統合参謀本部を在オーストラリア統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff Australia: JCOSA) とすることになった。

BCOF の目的は、1946年5月15日版の計画書によれば、以下の通りである¹⁰⁾。①日本占領において英連邦にふさわしい代表であること、②英連邦の威信と影響力が保持され発揚されること、③日本人に対して民主的な生き方と生きがいを実例をもって示すこと。また、BCOF の軍事的役割は次のように規定された。①連合国の全施設および武装解除待ちの日本の全施設の安全警護、②日本の施設と兵器装備の武装解除と処分、③軍政を含まない軍事統制。なお、ここで「軍政を含まない」としていることが、イギリス側の不満を引き起こすことになる。さらに、BCOF が日本人との接触を制限する「フラタニゼーション・ポリシー」を採用したことも、士気を低下させる一因となった。

占領地域ものに英豪間の不仲の原因になった。マッカーサー・ノース

コット協定では、BCOFの占領地区は広島県とその周辺に決定していた。これに対してイギリスの不満は強く、BCOFが進駐するまでに東京に分遣隊を派遣することが認められた。また、大阪・神戸への進駐もイギリスから要求されていたが、アメリカがこれらの地区を重視していたため、1946年10月15日になるまで、神戸分区の開設は認められなかった。こうした経緯を経てBCOFの日本進駐が1946年1月31日に公表され、2月1日に先遣隊が呉に到着した。本体となる第34オーストラリア歩兵旅団は2月13日に呉に到着した。

英印師団司令官のD・T・コーワン(D. T. Cowan)が到着したのはその直後のことで、岡山に司令部が設置された。するとすぐにBCOFの進駐地域の拡大がマッカーサーから要望され、中国・四国地区に拡大された。このうち、オーストラリアが広島を、ニュージーランドが山口を拠点とし、英印軍はそれ以外の地域全体を管轄することとなった。大阪や神戸などの都市部でない地域を担当することになったことにイギリスの不満はさらに強まり、それが総司令官ノースコットの交代の一因であったと言われる。1946年4月、総司令官はサー・ホラス・ロバートソン(Sir Horace Robertson)に交代した¹¹⁾。その後、1946年7月ごろまでにBCOFの進駐が完了した。人員は、1946年12月31日時点で37021人(イギリス9806人、インド10853人、オーストラリア11918人、ニュージーランド4444人)であった。

BCOFにはそれ以外の業務もあった。1946年9月20日に発行された一部の文書しか残されていないが、BCOFは毎月インテリジェンス報告を刊行していたようである¹²⁾。これは資料等を省いて29頁ともなる冊子であり、BCOF各部隊の他にイギリス政府やGHQに配布され、100部を印刷していたようである。残されている冊子はこの試みの最初のもののように、BCOFのこれまでの活動をまとめ、それ以降は該当する時期のものだけ報告されるという。

もう一点、今後重要なテーマとなり得るBCOFの広報政策がある。先行研究でも紹介されているように、BCOFは独自の新聞『BCON』を1946年4月に創刊した。この新聞は海外情勢を日本に伝える情報源として高評価であったとみなされていたが、イギリス側資料によれば、必ずしもそう言えないことがわかってきた。それは、『BCON』は軍が発行する新聞であったこともあって、イギリス側はその効用をかなり低く見ていたのである。

ただし、イギリス外務省の広報部門には『BCON』はある程度高く評価されており、今後、綿密に検討していく必要がある¹³⁾。

第2章 イギリス部隊の第一次撤退

当初BCOFの四分の一を占めていたイギリス部隊は、早くも1947年2月、まっさきに撤退を開始することになる。この1回目のイギリス部隊の撤退は、1946年10月に統合幕僚委員会で検討された結果であった。10月25日に合同作戦幕僚部が作成した文書によれば、イギリス軍は世界関与を縮小せざるをえず、それは香港、マラヤ、中東、ヨーロッパなど広域にわたるものであった。そして、その中に日本における関与も含まれていたのである¹⁴⁾。

しかし、イギリス部隊の撤退をもたらした要因は、その派遣時からすでに潜在していたものであった。ここではそうした原因とくに着目しながら1946年の状況を振り返っていきたい。

そもそもイギリスの逡巡は派遣以前に始まっていた。1946年1月3日に開催された統合幕僚委員会は、イギリス空軍の割り当てとされていたインド待機中のモスキート2個中隊の派遣を延期するのが望ましいという判断を下した¹⁵⁾。理由は、インド北西部における政情不安であった。インドにおいて実際に空軍を利用する可能性がある一方で、日本占領においてはその可能性が低いのであるから、インド情勢が安定するまで派遣を見送るのが望ましいという判断であった。

もともとマッカーサー・ノースコット協定では、イギリス空軍の割り当てとしてモスキート2個中隊(イギリス)、スピットファイア1個中隊(インド)、スピットファイア2個中隊(シンガポール)、中型輸送機1個中隊(ビルマ)、通信連絡飛行隊(イギリス・インド)が想定されていた。これ以外に英連邦空軍はオーストラリアが分担するムスタング3個中隊があったが、英連邦空軍受け持つ10個中隊という全体から見れば、英印空軍にはもともと過大な負担がかけられていると結論されたのである。その結果、インド情勢の不安定を理由とする派遣延期は合理的な理由となる、とされた。

この要望はJCOSAで検討され、懸案であったモスキート2個中隊の派遣中止は1月中に承認された。またこのJCOSAでは、英連邦空軍の規模

と構成については日本進駐後に再検討することが決定された¹⁶⁾。

2月には、BCOFの割り当て地域の拡大が深刻な問題としてイギリス政府内で認識されていた。マッカーサー・ノースcott協定ではBCOFの担当地域として広島県が想定されたが、その段階ですでに連合軍最高司令官総司令部英国連絡事務所（United Kingdom Liaison Mission: UKLIM）長官のサー・チャールズ・ガードナー（Sir Charles Gairdner）から不満が提示され、イギリスにとって商業的利益が得られる大阪・神戸地域を含めることが要求されていた¹⁷⁾。ところが2月中に、マッカーサーからノースcottに対し中国・四国地方に拡大するよう要請がなされたのである¹⁸⁾。

この問題を深刻に受け止めた統合幕僚委員会は合同作戦参謀に検討を依頼し、以下のような結論を2月27日に得た。軍事的な観点から言えば、英印軍の増派を必要とする場合には地域拡大を受け入れるべきではない。ただし、軍事的な観点からそれ以外に地域拡大に反対する理由は存在せず、岩国・防府・小月など追加の飛行場を獲得できる可能性がある。ただ、政治的・商業的な観点から言えば、大阪・神戸方面への拡張がやはり優先されるべきである¹⁹⁾。こうした経緯をへて、イギリスの統合幕僚委員会はJCOSAが検討し直すことを要望した。

ところが3月1日には、ノースcottから決定事項として以下の内容がイギリス政府に通知された²⁰⁾。まず山口県と島根県については即座にイギリスの担当地域に追加し、岡山県・鳥取県・四国については6月あるいは7月に担当地域に含められるというものであった。一方で神戸大阪方面への展開については、要望していくことをJCOSAは明記しただけであった。

ただし、この問題は5月に入ってアメリカと交渉した際、否定的な反応を受けることになった。アメリカからすれば、当時占領軍が利用していた港は横浜と神戸だけだったこともあり、神戸をBCOFの担当とすることは、中日本・西日本における占領統治に支障をきたす可能性があるだけでなく、朝鮮半島への補給にも影響することが予想された。こうした反応を受けたイギリスは、要求を保留することとした²¹⁾。またこの5月には、占領地域に関するイギリスの要望が実現しないことが明らかになっただけでなく、ニュージーランド政府が派遣人員の限界に達していると繰り返しJCOSAで訴えるようになっていた²²⁾。

ノースcottが指揮するBCOFの立場とイギリスの立場のこうした違いがおそらく背景となって、イギリス政府内ではノースcottの指揮に対

する不満がこの頃から強まっていった。それはノースコットがBCOFの総司令官であるとともに、オーストラリア部隊の総司令官としての役割を果たしていたことも原因であった。オーストラリア部隊以外の部隊に対するノースコットの管理能力に限界をもたらしている、という見解がイギリスで有力なものとなっていったのである。そこで、イギリス政府内でのさまざまな見解が合同作戦参謀で検討され、3月10日に文書としてまとめられた²³⁾。それによれば、オーストラリア政府がノースコットをBCOF総司令官としての役割に専念させ、オーストラリア部隊の総司令官を別に任命することが望ましいと考えられた。

ノースコットに対するこのような不満が積み重なったためか、BCOF総司令官は4月30日にサー・ホラス・ロバートソン (Sir Horace Robertson) に交代された²⁴⁾。この点については先行研究もその原因を特定できないとしているが、前後の経緯から推測すれば、やはりノースコットの総司令官としての資質が疑問視された可能性がある。少なくとも、ノースコットの更迭に抵抗するような見解は、イギリス側資料には見られない。

BCOFについて見られたこうしたさまざまな不満を背景として、1946年後半期にBCOFイギリス部隊の一部撤退が結論されることになるのである。皮肉なことにこの決定は、ノースコットからサー・アルヴァリー・ガスコイン (Sir Alvary Gascoigne) に対して、BCOFの神戸港への進駐を要求する絶好のタイミングが訪れたと示唆される直前のことであった²⁵⁾。ノースコットはアメリカ軍の補充が滞っている状況から、神戸進駐を容認する可能性があるかと判断したのであった。ところが、この報告がなされる直前の10月22日、イギリスは内閣委員会の一つである国防委員会で、イギリス部隊の一部撤退が決定されたのであった²⁶⁾。

国防委員会で検討は、イギリスの国際的な関与そのものを視野に入れた見直しを反映したものであった。単に日本駐留のBCOFについてのみ検討したわけではなく、第二次世界大戦後のイギリスの国外駐留のあり方を再検討したもので、イタリアやギリシアからも1947年末を目処に撤退することが決定された。また、撤退にあたってはその半年以前にアメリカに通告することも決定された²⁷⁾。イギリスのギリシアからの撤退通告は、国際関係史の文脈では、アメリカ側のトルーマン宣言を引き出すこととなる一要因として知られている。世界的なイギリスからアメリカへの“覇権の委譲”の一現象が、実は日本でも起きていたと考えることもできる。

特に日本では、占領政策が予想以上に滞りなく進められており、イギリス部隊の撤退には合理的な理由が存在すると考えられた。また具体的には、1944年1月以前に召集された兵士は1947年末までに、1947年1月以前に召集された兵士は1948年末までに解除しなければならなかった。それ以外にも、イギリス部隊の一部撤退はBCOF全体の撤退を意味するわけではなく、この点からアメリカの理解が得られるとの見込みも存在していた。こうして国防委員会は、イギリス部隊3500名程度の撤退は可能であると判断したのであった。海軍と空軍に関しては任務を継続することとされた。

国防委員会でのこの決定について、出席できなかった自治領大臣アディソン卿 (Lord Addison) から首相クレメント・アトリー (Clement Atlee) に対し懸念が伝えられた。それは、第二次世界大戦中からオーストラリアが持っていた不満が強められ、オーストラリアはますます太平洋におけるイギリスの無関心を実感して、「アメリカのみが我々の友人」と再び主張するようになるであろう、というものであった。また、BCOF編成時に消極的であったニュージーランドが、イギリスの参加を主な理由として参加を決定したことにも配慮が必要だと伝えられた²⁸⁾。これに対してアトリーは、この両国が太平洋において積極的な発言を始めている一方で、実際の負担についてイギリスに大きく期待している実情を指摘したうえで、この決定の再考は難しいことを伝えている²⁹⁾。

この決定は、11月8日にベヴィンからジェームズ・バーンズ (James Byrnes) 国務長官に伝えられ³⁰⁾、マッカーサーに対しては11月19日にガードナーから非公式に伝えられた³¹⁾。ガードナーはイギリスが経済的な難問に直面していることを中心にイギリス部隊の一部撤退の方針を伝えると、マッカーサーの反応は次のようなものであった。マッカーサーはその情報に驚きを隠せなかったが、イギリスの戦略的な必要性に人的資源が追いついていないことに理解を見せた。そして、イギリス部隊が英BCOFで最良の部隊であることを理由にその一部撤退を惜しんだが、イギリスの方針を尊重することを表明した。また、オーストラリアの反応は懸念材料となるが、イギリスの方針を妨げることはできないだろうと予測している。マッカーサーは、イギリス軍の一部撤退はインド部隊の撤退要求を引き起こす可能性があることも予測しつつ、それでもアメリカ軍はそうした状況にも対応できるという判断を示した。さらには、マッカーサー・ノースコート協定でBCOFの撤退には六ヶ月前の予告が必要としていることも、今回

のイギリスの事情から適用しないと。ただし、BCOFが半数まで減少することになる場合には、その撤退を許可するまでに時間が必要になるとした。

マッカーサーがこのような冷静な反応を見せる一方で、BCOFを構成するオーストラリアとニュージーランドのそれは全く異なるものであった。両国には、カナダと南アフリカ連邦とともに11月11日に伝えられたが、インドへの伝達は延期された³²⁾。

反応がまず明らかになったのはニュージーランドの方で、11月18日に高等弁務官からの報告が届けられた。ニュージーランドは総選挙を控えていて首相と面会することはできなかったが、首相府事務局長を通して首相の印象が把握できたのである。それによれば、もともとニュージーランド首相はBCOFへの参加に極めて消極的であり、今回のイギリス部隊の一部撤退は、ニュージーランド部隊の参加も不必要だと判断するに十分な展開だという態度を示した。特に、アメリカ軍が実権を握っている状況への不満が示された³³⁾。とはいえ、こうした反応はBCOFの意義そのものを疑問視する態度に起因しており、イギリス部隊の一部撤退に反対するとは考えにくかった。

オーストラリアからの反応は、これとは全く性質の異なるものであった。オーストラリアからは11月20日にオーストラリア首相自身からイギリス首相への電報が送られ、主に一部撤退を進めるにあたってのプロセスに不満が表明された³⁴⁾。それは一つには、イギリス部隊の一部撤退がBCOF全体に影響を及ぼすものである以上、イギリスはBCOF総司令官とJCOSAの見解を求めるべきであるというものであった。またもう一点問題視されたのは、ガードナーからマッカーサーに方針が伝えられた点についてであった。それは、イギリス部隊の一部撤退がBCOF全体に影響を及ぼすものである以上、BCOF総司令官こそそのプロセスに参加すべきである、というものであった。

こうしたオーストラリアの態度は懸念されるところではあったが、その後はマッカーサーの予想した通り、オーストラリアは全面的な反対を表明することはなかった。11月22日にガードナーとロバートソンが会談した際には、ロバートソンはイギリスの方針を完全に理解するという見解を示している³⁵⁾。むしろこの時は、インド政府に情報が漏れた可能性があることが分かり、そのことの方が問題視された。また11月28日はオーストラ

リア首相からの電報が届き、イギリス政府の判断を尊重するという方針が正式に伝えられた³⁶⁾。その後、インド政府への通告が速やかに行われ、12月初旬には、インド政府はイギリス部隊の一部撤退について何の反対もしないことが明らかになった³⁷⁾。

BCOFに参加する諸国の反応が明らかになったところでJCOSAでも検討され、イギリス部隊の一部撤退について承認が得られた。この段階に至ってもなお注目されるのは、JCOSAにおいてイギリス代表が、BCOFの占領地域を拡大し、神戸のみ、あるいは神戸と大阪まで含めるようSCAPと交渉するよう提案していることである³⁸⁾。その際には、イギリス部隊が一部撤退しても、なお残存する部隊によって拡大は可能という理由づけがなされている。オーストラリア政府は現状においてSCAPにこの提案を持ち出すのは難しいという反応を示しているが、イギリス政府はこれを強く要望したことが記録されている。この問題は翌年も引き続いてイギリスからオーストラリアに要望された³⁹⁾。

この事例は、BCOFの運用にあたり英豪政府間で大きな方針の違いがあることをよく示すものであるが、そうした状況をガスコインも鋭敏に感じとっている。ガスコインによれば、ロバートソンはイギリス部隊の一部撤退という「背信行為」がもたらした影響により、全てのBCOFは「溶けだした雪のように」消滅していだろうと認識していた。ガスコインはそれが「長く続く」とロバートソンが考えていないところに違和感を覚えている。ただ、ガスコインがおそらく共感を持って記しているのは、BCOFの意義についての感覚である。この時期のロバートソンは、BCOFが軍政を任されておらず、アメリカの必要性のために「警察」活動しかできないことについて、この活動の意義を疑問視するようになっていた⁴⁰⁾。この電報を読んだ本国外務省日本・太平洋課のマクダーモット(McDermont)も、「実際の任務が何もないという点で、BCOFは失敗である」というメモを残している⁴¹⁾。

英豪間のこうした見解の相違は残ったものの、イギリス部隊の一部撤退についてはJCOSAで承認されたのを受けて、BCOF総司令官を任命しているオーストラリア政府からアメリカ政府に正式に通告され、1947年1月24日に承認された⁴²⁾。その後1月から2月にかけてイギリス部隊の一部撤退が実施された。

第3章 インド部隊・ニュージーランド部隊の撤退から 第二次イギリス部隊撤退へ

イギリスの部隊の一部撤退に続いたのはインド部隊・ニュージーランド部隊の撤退であったが、そのうちインド部隊の撤退は完全に政治的理由によるものであった。BCOFにおけるインド部隊の活動については日本での研究は存在しないものの、公式史が編纂されているためその全容が解明しやすい。ここではまず、この公式史に依りつつ、イギリス側資料を利用してインド部隊の撤退について振り返っておきたい。

インド部隊の撤退についてはマッカーサーも予見したところであったが、1947年2月には、インド暫定政府首相ジャワハルラール・ネルー(Jawaharlal Nehru)がインド部隊を年内に全面撤退させる意向を持っていることがイギリス側にも伝えられていた。2月にガスコインがインド部隊総司令官コウソーン(Cawthorn)から得た情報によれば、インド暫定政府国防大臣が国外においてインド軍の存在感を示すことに肯定的な一方で、ネルーはインド部隊を即時撤退させたいと考えていた⁴³⁾。この後、インド政府から年内にインド部隊を全面撤退させる通告を受けたのは3月22日である⁴⁴⁾。

注目されるのは、ほぼ同じ時期にニュージーランド部隊の撤退問題も始まっていたことである。ニュージーランド部隊は山口県に駐留して日本軍の武装解除を行なったのち、朝鮮半島と行き来する密航者の取り締まりを役割の一つとした。進駐初期は占領していたイタリアから直接日本に渡航した兵士が中心となったが、順次、ニュージーランドでの新たな志願者と交代させた。進駐当初は荒廃した地域を占領することに大きな不満が持たれたが、設備が徐々に改善されるにつれて駐留兵のモラルも向上した。しかし、BCOFに対するニュージーランド政府の基本的な方針は、占領そのものの重要性を評価するものではなく、英連邦の一体性に配慮したものであった。当然ながら、イギリス部隊・インド部隊の撤退を受けて撤退方針が浮上することになった⁴⁵⁾。

イギリス部隊の一部撤退が始まった時期の1947年2月22日、ニュージーランド政府からオーストラリア政府に部隊撤退の方針について見解を求める電報が送られた⁴⁶⁾。それによれば、志願期間の理由によりニュージーランド部隊4000人近くを同年夏に帰国させなければならないが、新志願兵

が1200人程度に止まっており、兵員の削減が予想されるということであった。また、人員不足によって産業復興に遅れが見られることにも言及されている。それよりも注目すべき点は、BCOFが「日本の民主的制度および生活水準のいずれの発展についても、何の直接的な影響力を持っていない」と観察していることであった。また、BCOFが「アメリカ軍に対してかなり劣った地位に置かれているため、その威厳の面でも低下の一途をたどっている」という認識も示した⁴⁷⁾。英連邦の一体性については言及しているものの、ニュージーランド部隊の参加継続はそれのみを理由とするかのような表現となっている。

インド部隊の情報を伝えたコウソーンは、その後SCAPと接触し、BCOFの撤退についてのアメリカ側の見解を入手している。同年3月にJCOSAで報告されたところによれば、アメリカは講和条約締結まで占領政策を継続させる覚悟を持っており、日本国内で大きな騒擾が起きることは現段階では想定していないということであった⁴⁸⁾。重要なのは、アメリカはBCOFが今後の数ヶ月で50%程度削減されることを容認するであろうことを伝えたことであった。この情報はすでにガードナーが前年11月に得ていたものであったが、改めてBCOF向けに提示され、インド軍を始めとしたBCOFの撤退を一定程度容認する見込みを明らかにしたものであった。この情報に接したイギリス外務省の反応は注目されるところである。3月13日に記されたエスラー・デニング (Esler Dening) のメモによれば、「最近ますます明らかになってきているように、我々の日本占領軍は何の有益な役割も果たしていない⁴⁹⁾。今や英連邦として撤退することに対するオーストラリア政府の見解を見据えながら、事態を主導すべき段階に来ている、ということであった。

こうした展開を受けて、イギリス政府はBCOF全体の撤退方針について検討するため、オーストラリア、ニュージーランド、インド各政府に呼びかけた。こうした問題提起を受けてオーストラリアは、SCAPにインド部隊の全面撤退とニュージーランド部隊の一部撤退を通告し⁵⁰⁾、イギリスの呼びかけについては近く開催される予定の英連邦会議で検討することを提案した⁵¹⁾。

イギリス外務省が関係国と調整しながらBCOFの撤退戦略を検討しようとする一方で、軍部ではそれとは異なる方針を希望する動きが見られた。帝国参謀総長のバーナード・モンゴメリー (Bernard Montgomery) が7月

に訪日してマッカーサーと協議する予定があり、そのためのブリーフィング資料をイギリス外務省が作成している段階で、モンゴメリーの帝国国防大学での発言について知ることになった。それはすなわち、モンゴメリーがBCOFのイギリス部隊が全面撤退することを希望していること、また、英連邦を代表する存在としてオーストラリア部隊は残留することを希望していること、を明らかにするものであった⁵²⁾。そうした方向性について外務省も反対ではないが、それでもその方向でイギリスが主導することは避けるべきと考えられていたため、このモンゴメリーの行動は大きな懸念の対象となった。また、モンゴメリーは訪日後にオーストラリアとニュージーランドを訪問する予定もあったため、特に強い警戒心が持たれた。

こうした経緯があったため、イギリス外務省の資料がモンゴメリーに送付される際には、外相ベヴィンから特に念押しがなされた。それは、「マッカーサーに対してイギリスの方針に関していかなる情報を提供することも望ましくない」とするものであった⁵³⁾。こうした経緯があった後、モンゴメリーの訪日は中止された⁵⁴⁾。

この後オーストラリア政府はこの議論を避け続け、承認されていた全てのインド部隊と一部のニュージーランド部隊の撤退が、7月から9月にかけて実施された。それ以降、具体的な撤退計画を立てながら速やかに撤退作業が実行された。インド部隊は鳥取と岡山に広く分散していたために難航する場面もあったが、呉と岡山市を最終的な集結地として撤退作業が進められた。そこから順次、部隊の撤退が実行され、10月25日に最後の人員が日本を後にした⁵⁵⁾。

イギリス部隊の全面撤退を希望するモンゴメリーの活動は6月で終わったわけではなかった。統合参謀委員会からの依頼を受けて1947年7月23日に合同作戦参謀部が作成した文書によれば、インド部隊の全面撤退、ニュージーランド部隊の一部撤退を経験したところでは、BCOFの存在意義そのものを問い直す時であり、JCOSAを解体してオーストラリア統合参謀本部がBCOFの責任を引き受けるべきという意見も出されていた⁵⁶⁾。この検討はBCOFに対するニュージーランド首相の否定的な発言に端を発して始められたものであったが、その後、外務省や連邦関係省のスタッフとも検討がなされ、合同作戦参謀部としての見解をまとめたものである。

合同作戦参謀部としての統一した見解は以下のようなものであった。イギリスの国益だけを優先して考えた場合には、BCOFを解体することに軍

事的な利点がある。しかし、より広い英連邦全体の防衛や英連邦諸国・アメリカとの協力関係を考えた場合には、BCOFの解体をイギリスから持ち出すべきではない。とはいえ、オーストラリア政府が解体を提案する場合には、イギリスとしてはそれに反対する理由ない、というものであった。このことはキャンベラ会談でオーストラリア・ニューージーランド政府と非公式に検討された。

これに対してオーストラリア政府は、BCOFを擁護して次のような議論を展開した。まずBCOFの撤退はアメリカを政治的にも戦略的にも苦しめることになり、BCOFは活動を継続することで存在意義を示すべきこと。また、BCOFの存在は日本との講和条約を検討する上で必要であり、極東委員会や対日理事会での英連邦の存在感にも寄与している、というものであった。また、これまで経験のない英連邦諸国内での協力を促進する上でも重要な経験が得られる、というものであった。

こういった反発があったにもかかわらず、モンゴメリーの主張は変わらなかった。8月27日、モンゴメリーは再度、統合幕僚委員会に書簡を送り、イギリス部隊の撤退をオーストラリア政府に通告するよう主張した⁵⁷⁾。モンゴメリーが提示する理由は人的資源の不足であり、これまでの統合幕僚委員会の検討を踏まえた上でもなおその要因が大きいとした。また、イギリス陸軍部隊の撤退によって設備がなくなるとイギリス空軍部隊の維持も難しくなる、といった主張に言及しつつも、人的資源の不足という理由に優越するものではないと退けた。

こうしたモンゴメリーの方針は実を結ぶこととなった。9月13日、統合幕僚委員会は内閣国防委員会にBCOFからイギリス部隊を撤退することを進言し、それは対外関係を含めたあらゆる要因を熟慮した結果の判断であることが付け加えられた⁵⁸⁾。そして、この決定に基づいて、BCOF総司令官を任命しているオーストラリア政府に対してこのことを通知し、マッカーサー・ノースコット協定に基づいた手続きをとることとなった。

しかし、このことが正式にアメリカに伝えられる以前に驚くべき展開が見られた。10月4日、オーストラリアの陸軍大臣がイギリス政府が部隊の撤退を希望していることを公開してしまったのである⁵⁹⁾。アメリカに対する正式な通知がなされないまま報道からこのことが伝わったことに、イギリス政府内は大混乱に陥り、BCOF総司令官カガードナーから急ぎアメリカに伝えるよう要請が出された。

ただ、この展開に対するマッカーサーの対応も驚くべきものであった。ガードナーはすぐに BCOF 総司令官に面会を求めたが不在であったため、SCAP に直接経緯を伝えることとした⁶⁰⁾。その際、マッカーサーは「秘密を守るということに関してはいかなるオーストラリア人も信頼できない」と笑って応対し、イギリス部隊の撤退は深く遺憾であるが、その決定について一切反対することはないと明言した。その上で、もし可能ならば、この事態の衝撃を和らげるためにも、報道では日本占領が極めて順調に進んでいるからこそイギリス部隊を撤退することができるのであり、「それが必要とされる世界の他の場所に展開される」と表現してほしいと要請がなされた。

また、マッカーサーは、この日以降のやりとりでイギリス部隊撤退の理由について完全に理解したと明らかにした上で、イギリス海軍については残留させることを希望した⁶¹⁾。ただ、イギリスの経済的事情から海軍の撤退もやはり実行せざるを得ないと判断されたため、ベヴィン外相はアトリー首相に対してそう提言した⁶²⁾。その一方で、日本との講和条約締結に向けての発言力を持つためにも太平洋地域に海軍を維持する必要はあり、その点についてオーストラリアやニュージーランドと調整しつつ検討していくものとされた。

その後、東京でロバートソンとガスコインの連絡が回復し、イギリス部隊の撤退について調整が始まった⁶³⁾。ロバートソンが要望したところでは、イギリス部隊の撤退は段階的なものであるのが望ましいということであった。というのも、イギリス部隊は BCOF の指揮命令部門と補給部門で重要な役割を果たしており、その突然の撤退が実行されれば、BCOF の活動に大きな支障を及ぼす可能性があるためであった。イギリス側にとってもまた、拙速な撤退方針をとって日本国内での威厳を失うことは得策ではなかったため、ガスコインはロバートソンの要望を受け入れ、BCOF 側の事情に対応した撤退政策を実施することにした。

終章

その後の展開を概観しておく。1948年にもイギリス部隊3200人が撤退し、同年4月1日時点で BCOF は12009人となった(イギリス1351人、オーストラリア8203人、ニュージーランド2455人)。さらに同年7月から9月

にかけてニュージーランド部隊2052人が帰国し、4月28日にはオーストラリアは2750人まで削減する決定をした。1950年5月19日にはいよいよ全面撤退することが決定されたが、翌月に朝鮮戦争が勃発し、撤退は延期されることになる。

BCOF のイギリス部隊撤退政策を振り返ってみたとき、第1章で検討した国際環境の制約要因が極めて大きかったことが明らかになった。太平洋国際秩序においてイギリスが影響力を残すことが難しくなっていくなかで、日本に原爆を投下するなど大きな存在感を見せたアメリカが戦後も引き続き大きな役割を果たした。そうした趨勢を鋭敏に察知したオーストラリアは英連邦のなかで飛び抜けて大きな役割を果たすことを模索し、その結果として達成されたマッカーサー・ノースコート協定に基づいてBCOFが編成された。

しかし、のちにイギリスも明確に認識するようになる通り、オーストラリアのBCOF運営には協定締結時より問題が生まれていた。一つ目はBCOFの管轄地域についてのものであり、神戸などの重要な商業地域を範囲に含まなかったことは、日本占領に関与すること自体への疑問を生み出すことになり、英豪間の不信感を生み出す一材料となった。二つ目に、BCOFが軍政に関与できなかったために、英豪ともに日本占領に関与しているという実感を持ってなくなった。三つ目に、フラタニゼーション政策についてのものであり、BCOFにおいてあまりに厳格な方針がとられたことで、BCOF兵士の日常的な不満を蓄積させることとなった。

第二章で検討したイギリス部隊の第一次撤退は、そうしたそれ以前から存在していた問題点が深刻化したものであった。問題点がそれまで以上に重く感じられたのは、日本占領の実施状況が関係している。BCOF派遣前にはかなり困難な任務と予想されていた日本占領政策は、日本国民が思いのほか反乱などの政情不安を呼び起こさなかったために、BCOFの任務は早期に必要ななくなっていった。それに加えて、イギリス以上にBCOF参加に疑問を持っていたニュージーランド政府がその認識を徐々に明らかにするようになり、イギリスももともと持っていた疑念を表明できるような状況が作り出されていった。

国際情勢の変化はさらにその影響力を強めていった。第三章で考察したように、インドの独立やニュージーランド部隊の撤退は、イギリス部隊の撤退を打ち出す上で有益な口実となった。また、マッカーサーも基本的に

はBCOFの負担軽減を受け入れる姿勢を示したため、イギリスよりもアメリカの動向を気にしていたオーストラリア政府も、イギリスの行動に不満は持ちつつも、あからさまな反対はできないような情勢が生まれていた。

謝辞

この論文は科研費基盤研究(C)「アジアにおけるイギリスの広報政策—外務省情報調査局の活動を中心に—」による研究成果の一部である。

注

- 1) セオドア・コーエン『日本占領革命 GHQ からの証言』(TBS ブリタニカ、1983年)。
- 2) 竹前栄治「GHQ 論 その組織と改革者たち」(中村政則・天川晃・尹健次・五十嵐武士編著『占領と改革』[岩波書店、2005年])、36頁。
- 3) 千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』(御茶の水書房、1997年)。
- 4) 近年刊行された重要な論文集として Ian Nish, ed., *The British Commonwealth and the Occupation of Japan 1945–1952* (Global Oriental, 2013) がある。
- 5) 古関彰一『日本国憲法の誕生 増補改訂版』(岩波書店、2017年)、177頁。
- 6) 千田『英連邦軍』、13頁。
- 7) Peter Bates, *Japan and the British Commonwealth Occupation Force 1946–52* (Brassey's, 1993), 8.
- 8) 千田『英連邦軍』、61頁。
- 9) 千田『英連邦軍』、63頁。
- 10) 千田『英連邦軍』、121頁。
- 11) Roger Buckley, *Occupation Diplomacy: Britain, the United States and Japan 1945–1952* (Cambridge University Press, 1982), 92.
- 12) British Commonwealth Occupation Force, “Monthly Occupation Intelligence Review,” 20 September 1946, WO220/549, The National Archives, Kew [here after TNA].
- 13) 奥田泰広「占領期日本におけるイギリスの広報政策 外務省情報政策局の活動(1947年)」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第21号(2020年)。
- 14) Chiefs of Staff Committee, Joint Planning Staff, “B.C.O.F Withdrawal of U.K. Brigade,” 25 October, 1946, JP(46)195, CAB84/85, TNA.
- 15) Chiefs of Staff Committee, “British Commonwealth Forces for Japan,” COS(45)2(0), FO371/54078, TNA.
- 16) COS(46) 7th meeting 11, FO371/54080, TNA.

占領期日本と英連邦軍

- 17) Chiefs of Staff Committee, Joint Planning Staff, “Area of Responsibility for B.C.O.F.,” JP(46)43Final, February 27, 1946, FO371/54086, TNA.
- 18) 千田『英連邦軍』、130頁。
- 19) Chiefs of Staff Committee, Joint Planning Staff, Area of Responsibility for B.C.O.F.,” JP(46)43Final, February 27, 1946, FO371/54086, TNA.
- 20) JCOSA41, March 1, 1946, FO371/54086, TNA.
- 21) PACCOS 26, May 4, 1946, FO371/54095, TNA.
- 22) PACCOS 30, May 22, 1946, FO371/54098, TNA.
- 23) Chief of Staff Committee, Joint Planning Staff, “Command of C.-in-C., B.C.O.F. and of Australian Contingent,” March 10, 1946, JP(46)53 23 July, 1947, FO371/54090, TNA.
- 24) Buckley, *Occupation Diplomacy*, 92.
- 25) Gascoigne to FO, October 23, 1946, FO371/54109, TNA.
- 26) DO (46) 29th meeting, October 22, 1946, FO371/54109, TNA.
- 27) David Reynolds, *Britannia Overruled: British Policy and World Power in the 20th Century, second edition* (Longman, 2000), 153.
- 28) Addison to Attlee, October 23, 1946, FO371/54109, TNA.
- 29) Attlee to Addison, October 24, 1946, FO371/54109, TNA.
- 30) M. E. Denning to Sir Leslie Nollis, November 12, 1946, FO371/54110, TNA.
- 31) Gascoigne to FO, November 19, 1946, FO371/54111, TNA.
- 32) DO to Australia (govt.) and New Zealand (govt.), November 11, 1946, FO371/54111, TNA.
- 33) New Zealand (H.C.) to D.O., November 18, 1946, FO371/54112, TNA.
- 34) Australia (govt.) to D.O., November 20, 1946, FO371/54112, TNA.
- 35) Gascoigne to F.O., November 22, 1946, FO371/54112, TNA.
- 36) Australia (govt.) to D.O., November 28, 1946, FO371/54113, TNA.
- 37) COSPAC 24, December 7, 1946, FO371/54113, TNA.
- 38) PACCOS 56, December 23, 1946, FO371/54115, TNA.
- 39) PACCOS 72, March 4, 1947, FO371/63674, TNA.
- 40) A. Gascoigne to D. W. MacDermot, January 9, 1947, FO371/63671, TNA.
- 41) Buckley, *Occupation Diplomacy*, 238.
- 42) Australia (govt.) to D.O., New Zealand (govt.) and Inada (govt.), Feb 4, 1946, FO371/63671, TNA.
- 43) Gascoigne to M. E. Denning, February 8, 1947, FO371/63674, TNA.
- 44) Bisheshwar Prasad, ed., *Official History of the Indian Armed Forces in the Second World War 1939–45, Post-War Occupation Forces: Japan and South-East Asia*, 156.
- 45) Bates, *Japan and the British Commonwealth Occupation Force*, 162.

- 46) New Zealand (govt.) to Australia (govt.), February 22, 1947, FO371/63673, TNA.
- 47) Ann Trotter, *New Zealand and Japan 1945–1952: The Occupation and the Peace Treaty* (The Athlone Press, 1990), 67.
- 48) JCOSA 392, March 7, 1947, FO371/63675, TNA.
- 49) Note by M. E. Denning, March 13, 1947, F3186/7/23, FO371/63675, TNA.
- 50) Australia (govt.) to Washington (Austemba), New Zealand (govt.), D.O. and New Delhi (Aust. H.C.), April 16, 1947, FO371/63678, TNA.
- 51) Australia (govt.) to New Zealand (govt.) and D.O., April 18, 1947, FO/371/63678, TNA.
- 52) Memo by Sir O. Sargent, F8053/6537/23/G, FO371/63803, TNA.
- 53) E. Bevin to Viscount Montgomery of Alamein, June 23, 1947, FO371/63803, TNA.
- 54) Bates, *Japan and the British Commonwealth Occupation Force*, 168.
- 55) Bates, *Japan and the British Commonwealth Occupation Force*, 165.
- 56) Chief of Staff Committee, Joint Planning Staff, “British Commonwealth Occupational Forces—Implication of Withdrawal—Brief for U.K. Senior Service Representatives in Australia,” 23 July, 1947, JP(47)103, DEFE 6/3, TNA.
- 57) Memorandum by the Chief of Imperial General Staff, August 27, 1947, FO371/63687, TNA.
- 58) DO(47)67, September 13, 1947, FO371/63687, TNA.
- 59) FO to Tokyo, October 4, 1947, FO371/63688, TNA.
- 60) Gascoigne to FO, October 5, 1947, FO371/63688, TNA.
- 61) Gascoigne to FO, October 8, 1947, FO371/63688, TNA.
- 62) Ernest Bevin to Prime Minister, October 20, 1947, FO371/63689, TNA.
- 63) Gascoigne to FO, October 10, 1947, FO371/63689, TNA.